

変額個人年金保険GF（Ⅶ型）

ファイブグロース

2012年度 特別勘定の現況

●投資環境(2012年度)

日本株式市場 日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退の動きがしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場 期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の当期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を嗜好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の当期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場 10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退の動きがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退の動きとなり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場 米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は当期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

●特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算(決算日:2013年3月31日)を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(4ページ以降は特別勘定レポート(2013年4月発行(2013年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。)



●特別勘定資産の内訳(2012年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	FG新興国重視型 20	FGグローバル型 25	FG新興国債券	FG新興国株式
現預金・コールローン	14	8	16	11
有価証券	276	174	321	164
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	276	174	321	164
貸付金	-	-	-	-
その他	-	2	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	291	185	338	175

区分	金額			
	FG日本株式	FG外国債券円H	アジア債券円H	FGマネー
現預金・コールローン	20	9	102	68
有価証券	330	171	1,856	407
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	330	171	1,856	407
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	350	180	1,958	475

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2012年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	FG新興国重視型 20	FGグローバル型 25	FG新興国債券	FG新興国株式
利息配当金等収入	57	10	125	10
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	55	30	60	26
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	0	2	-	13
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	29	6	72	9
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	83	31	113	13

区分	金額			
	FG日本株式	FG外国債券円H	アジア債券円H	FGマネー
利息配当金等収入	18	2	83	0
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	60	4	211	0
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	9	0	0	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	6	-	15	0
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	62	7	278	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2012年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
FG新興国重視型 20	SMAM・FG新興国重視型バランス 20VA ＜適格機関投資家限定＞	88,485	94,800	329,440	329,361
FGグローバル型 25	SMAM・FGグローバルバランス 25VA ＜適格機関投資家限定＞	120,522	125,360	129,102	130,483
FG新興国債券	SMAM・FG新興国債券インデックス VA ＜適格機関投資家限定＞	266,736	313,400	886,727	920,657
FG新興国株式	SMAM・FG新興国株式インデックス VA ＜適格機関投資家限定＞	168,979	153,280	349,108	312,506
FG日本株式	日経 225VA (適格機関投資家専用)	544,675	610,670	409,860	440,124
FG外国債券円 H	ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド／為替ヘッジ付き VA4 ＜適格機関投資家限定＞	182,368	186,150	102,222	103,712
アジア債券円 H	GSアジア・ハイ・イールド債券ファンド(円ヘッジコース) VA ＜適格機関投資家限定＞	1,028,098	1,115,600	797,285	849,638
FGマネー	SMAM・FGマネーファンド VA ＜適格機関投資家限定＞	825,989	826,900	839,076	839,742

※単位未満切捨て

●保有契約高(2012年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF (Ⅶ型) ファイブグロース	355	2,565

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
FG新興国重視型 20	SMAM・FG新興国重視型バランス 20VA＜適格機関投資家限定＞	三井住友アセット マネジメント	0.4917% (税込) 程度*2
FGグローバル型 25	SMAM・FGグローバルバランス 25VA＜適格機関投資家限定＞		0.3549% (税込) 程度*2
FG新興国債券	SMAM・FG新興国債券インデックス VA＜適格機関投資家限定＞		0.8415% (税込) 程度*2
FG新興国株式	SMAM・FG新興国株式インデックス VA＜適格機関投資家限定＞		0.4215% (税込) 程度*2
FG日本株式	日経 225VA (適格機関投資家専用)		0.21% (税込) 程度*3
FG外国債券円 H	ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド／為替ヘッジ付き VA4 ＜適格機関投資家限定＞	ステート・ストリート・ グローバル・ アドバイザーズ	0.2415% (税込) 程度*3
アジア債券円 H	GSアジア・ハイ・イールド債券ファンド(円ヘッジコース) VA ＜適格機関投資家限定＞	ゴールドマン・ サックス・アセット ・マネジメント	0.9345% (税込) 程度*3
FGマネー	SMAM・FGマネーファンド VA＜適格機関投資家限定＞	三井住友アセット ・マネジメント	各月ごとに決定*4

【参考指数】

国内株式：TOPIX (東証株価指数、配当込み)

外国株式：MSCI-KOKUSAIインデックス (税引前配当込み、円ベース)

新興国株式：FTSEエマージング・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (注)

国内債券：NOMURA-BPI (総合)

外国債券：シティグループ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス (円ベース)

*1 資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

*2 主な投資対象となる投資信託の信託報酬率に主な投資対象となる投資信託の各マザーファンドが投資対象とする上場投資信託証券 (ETF) の信託報酬率等を基本資産配分比率で按分して算出した値を加えた実質的な信託報酬率等で記載しています。なお、「FG新興国重視型 20」「FGグローバル型 25」「FG新興国株式」の主な投資対象となる投資信託が投資する新興国株式 ETF・マザーファンドの主要投資対象であるバンガード・FTSE・エマージング・マーケット ETF の信託報酬率等は年 1 回見直しされ変動するため、実質的な信託報酬率は 2013 年 2 月 28 日の値 (年 0.18%) をもとに算出しています。投資信託の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかることがあります。これらの費用は発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

*3 主な投資対象となる投資信託の信託報酬率に記載しています。投資信託の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかることがあります。これらの費用は一部 (「アジア債券円 H」の主な投資対象となる投資信託の信託事務の諸費用【監査報酬を含む、投資信託の純資産総額の年率 0.05% 相当額が上限】) を除き、発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

*4 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの信託報酬率は、原則として、当該各月の前月最終 5 営業日における無担保コール翌日物レート (年率) の平均値 (以下「コールレート」といいます) に応じ、次に掲げる率 (税込) とします。コールレートが 0.25% 未満の場合はコールレート × 0.42、0.25% 以上 0.50% 未満の場合は 0.105%、0.50% 以上 1.00% 未満の場合は 0.147%、1.00% 以上の場合は 0.189% とします。

(注) 2012 年 12 月 28 日以降、移行期間を経て、主な投資対象となる投資信託が投資する新興国株式 ETF・マザーファンドの主要投資対象である上場投資信託証券 (ETF) のベンチマークが、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引前配当込み、円ベース) から FTSEエマージング・インデックス (税引後配当込み、円ベース) に変更されます。当該変更に伴う移行期間においては FTSEエマージング・トランジション・インデックスに連動する投資成果を目指して運用が行われます。特別勘定においても、同様に連動対象となる参考指数が変更されます。

特別勘定の運用方針

特別勘定の名称	運用方針
FG新興国重視型20	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に分散投資することにより、資産の着実な成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式5%、新興国株式10%、国内債券5%、外国債券30%、新興国債券45%です。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。
FGグローバル型25	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に分散投資することにより、資産の着実な成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式10%、新興国株式10%、国内債券10%、外国債券40%、新興国債券25%です。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。
FG新興国債券	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の債券等に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)に概ね連動する投資成果を目指します。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。
FG新興国株式	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の株式等に投資することにより、FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)(注)に概ね連動する投資成果を目指します。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 (注): P3下段の(注)参照
FG日本株式	主な投資対象となる投資信託を通じて、わが国の株式に投資することにより、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。
FG外国債券円H	主な投資対象となる投資信託を通じて、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債等に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。
アジア債券円H	主な投資対象となる投資信託を通じて、主として、日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建ハイ・イールド債券に投資することにより、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。
FGマネー	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保を目指します。

●特別勘定の主な投資リスク

価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券の発行母体の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化により、資産価値が減少することがあります。

※投資リスクについては「特別勘定のしおり」にくわしく記載しておりますのでご確認ください。

特別勘定 純資産総額の内訳

2013年3月末現在

特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)
	有価 証券等	現預金 その他			有価 証券等	現預金 その他	
FG新興国重視型20	94.9%	5.1%	291	FG日本株式	94.1%	5.9%	350
FGグローバル型25	95.2%	4.8%	183	FG外国債券円H	94.9%	5.1%	180
FG新興国債券	95.0%	5.0%	338	アジア債券円H	94.8%	5.2%	1,958
FG新興国株式	93.4%	6.6%	175	FGマネー	85.6%	14.4%	475

※純資産総額は単位未満を切り捨て、資産配分は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

2013年3月末現在

FG新興国重視型20



FG新興国重視型20		SMAM・FG新興国重視型 バランス20VA ^{*1}		ユニット プライス	124.94
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	1.14%	6.26%	20.27%	19.33%	24.94%

FGグローバル型25



FGグローバル型25		SMAM・FGグローバル バランス25VA ^{*1}		ユニット プライス	122.43
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	1.32%	6.66%	19.88%	17.53%	22.43%

FG新興国債券



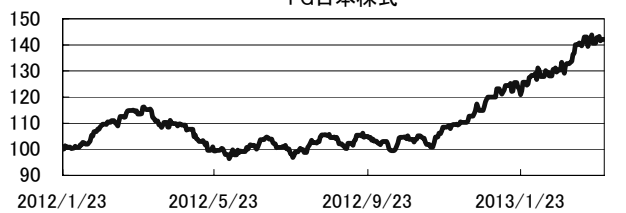
FG新興国債券		SMAM・FG新興国債券 インデックスVA ^{*1}		ユニット プライス	133.24
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.33%	4.01%	18.24%	22.00%	33.24%

FG新興国株式



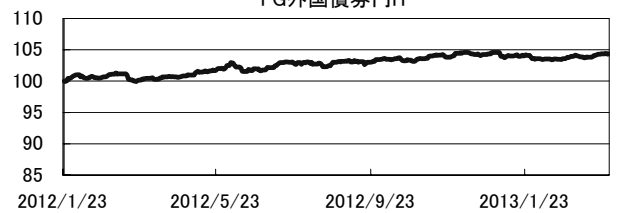
FG新興国株式		SMAM・FG新興国株式 インデックスVA ^{*1}		ユニット プライス	114.00
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-0.37%	6.01%	23.20%	16.08%	14.00%

FG日本株式



FG日本株式		日経225VA ^{*2}		ユニット プライス	142.18
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	7.44%	18.47%	37.83%	23.46%	42.18%

FG外国債券円H



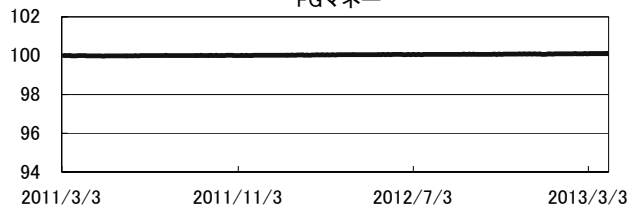
FG外国債券円H		ステート・ストリート外国債券 インデックス・ファンドノ 為替ヘッジ付きVA4 ^{*1}		ユニット プライス	104.35
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.48%	-0.19%	0.90%	3.89%	4.35%

アジア債券円H



アジア債券円H		GSアジア・ハイ・イールド 債券ファンド (円ヘッジコース)VA ^{*1}		ユニット プライス	119.48
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-0.56%	2.27%	6.14%	12.68%	19.48%

FGマネー



FGマネー		SMAM・FGマネー ファンドVA ^{*1}		ユニット プライス	100.10
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.00%	0.03%	0.04%	0.06%	0.10%

*1 適格機関投資家限定

*2 適格機関投資家専用

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(Ⅶ型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

SMAM・FG新興国重視型バランス20VA＜適格機関投資家限定＞

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	12,708	128
純資産総額(百万円)	277	-111

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	参考指数
1ヵ月	H25.2.28	1.02%	1.41%
3ヵ月	H24.12.28	6.46%	7.28%
6ヵ月	H24.9.28	21.26%	22.50%
1年	H24.3.30	20.30%	21.91%
3年			
設定来	H23.3.2	27.08%	31.66%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

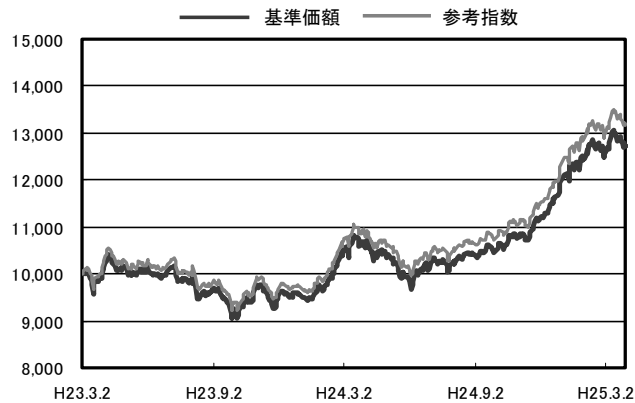
※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

	基本資産配分	ファンド
国内株式	5.00%	5.16%
国内債券	5.00%	4.91%
外国株式	5.00%	5.20%
外国債券	30.00%	30.53%
新興国株式	10.00%	10.13%
新興国債券	45.00%	44.10%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■上記グラフにおいては、基準価額及び参考指数を、ファンド設定日前日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(税引前配当込み、円ベース)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)*、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分を元に加重平均し、当社が独自に指数化しております。

*平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。組入ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日以降はFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。

SMAM・FGグローバルバランス25VA＜適格機関投資家限定＞

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	12,444	171
純資産総額(百万円)	174	12

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	参考指数
1ヵ月	H25.2.28	1.39%	1.63%
3ヵ月	H24.12.28	7.25%	7.75%
6ヵ月	H24.9.28	21.24%	22.03%
1年	H24.3.30	18.93%	20.07%
3年			
設定来	H23.3.2	24.44%	27.79%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

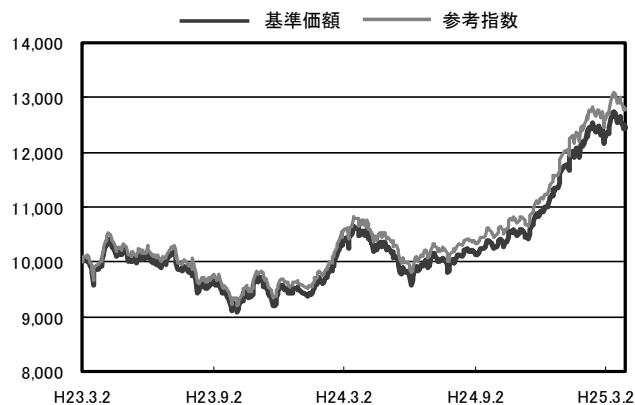
※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

	基本資産配分	ファンド
国内株式	5.00%	5.10%
国内債券	10.00%	9.63%
外国株式	10.00%	10.26%
外国債券	40.00%	40.34%
新興国株式	10.00%	9.96%
新興国債券	25.00%	24.15%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■上記グラフにおいては、基準価額及び参考指数を、ファンド設定日前日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(税引前配当込み、円ベース)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)*、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分を元に加重平均し、当社が独自に指数化しております。

*平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。組入ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日以降はFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

SMAM・FG新興国債券インデックスVA＜適格機関投資家限定＞

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／債券／インデックス型

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	13,515	47
純資産総額(百万円)	322	-27

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	0.35%	0.80%
3ヵ月	H24.12.28	4.19%	5.71%
6ヵ月	H24.9.28	19.23%	21.48%
1年	H24.3.30	23.23%	26.40%
3年			
設定来	H23.3.3	35.15%	43.14%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

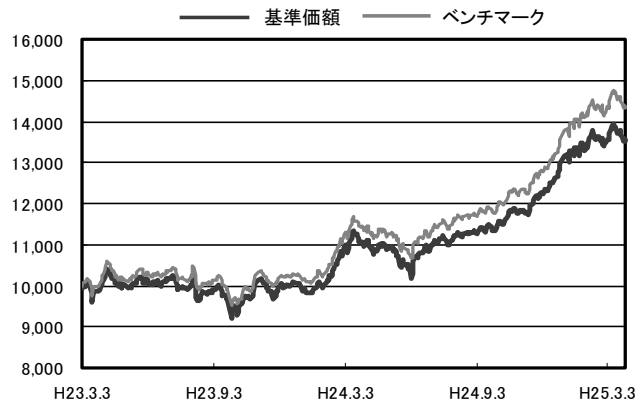
※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

	ファンド
新興国債券ETF・マザーファンド	97.19%
現金等	2.81%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■ベンチマークは、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)は、J.P.モルガン社が開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

SMAM・FG新興国株式インデックスVA＜適格機関投資家限定＞

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	10,709	-36
純資産総額(百万円)	164	-21

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	-0.34%	0.60%
3ヵ月	H24.12.28	6.27%	6.95%
6ヵ月	H24.9.28	24.51%	25.87%
1年	H24.3.30	16.43%	17.47%
3年			
設定来	H23.3.3	7.09%	12.71%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

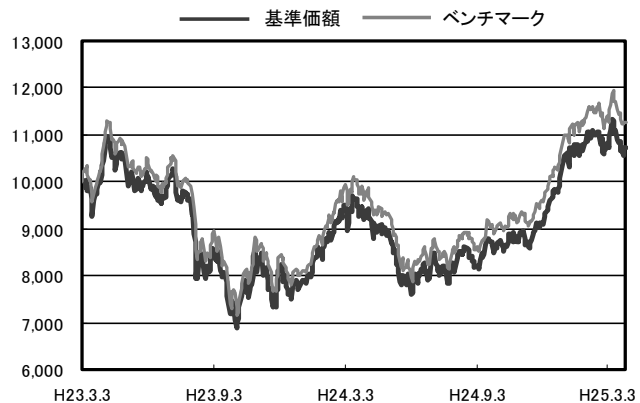
※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

	ファンド
新興国株式ETF・マザーファンド	98.65%
現金等	1.35%

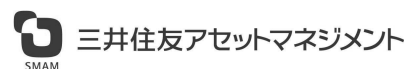
● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■ベンチマークはFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。■ベンチマークは平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。組入ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日以降はFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■ベンチマークは、新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利は、それぞれFTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社に帰属し、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

国内株式：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	14,371	941
純資産総額(百万円)	321,983	820

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

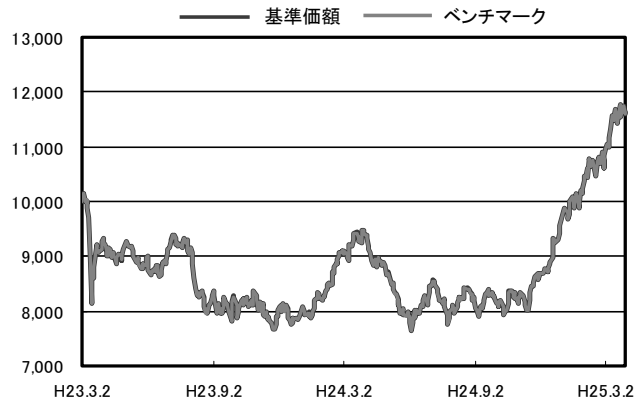
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	7.01%	6.99%
3ヵ月	H24.12.28	21.45%	21.46%
6ヵ月	H24.9.28	41.70%	41.77%
1年	H24.3.30	23.78%	23.82%
3年			
設定来	H23.3.2	16.10%	16.10%

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ベビーファンドの設定日前日(H23.3.2)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H15.2.17)



■ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成23年3月2日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数、配当込み)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、本件商品を東京証券取引所が保証するものではありません。

● 資産構成 ※1

	3月29日	前月比
株式	97.6 %	- 1.3 %
先物等	2.0 %	1.0 %
合 計	99.7 %	- 0.2 %

● 組入上位業種 ※2

業種名	比率
1 電気機器	11.4%
2 輸送用機器	11.1%
3 銀行業	10.8%
4 情報・通信業	6.1%
5 化学	5.6%
6 医薬品	5.2%
7 機械	5.1%
8 卸売業	4.9%
9 小売業	4.4%
10 陸運業	4.4%
その他	30.9%

● 組入上位10銘柄 ※1 (組入全銘柄数 1,549)

銘柄名	比率
1 トヨタ自動車	4.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8%
3 本田技研工業	2.0%
4 三井住友フィナンシャルグループ	1.9%
5 みずほフィナンシャルグループ	1.7%
6 キヤノン	1.4%
7 ソフトバンク	1.4%
8 武田薬品工業	1.3%
9 日本たばこ産業	1.3%
10 三菱地所	1.2%

※1 純資産総額対比

※2 現物株式評価額対比

● 市場動向

TOPIX(東証株価指数、配当込み)は月間で6.99%の上昇となりました。月前半は、景気指標の改善を受けた米国株市場の上昇や円安進行が好感され、堅調な推移となりました。月央には、円安進行に一服感が生じたものの、日銀による新体制下での積極的な金融緩和策への根強い期待から、日本株市場は年初来高値を更新しました。しかしながら、その後は、ユーロ圏のキプロスに対する金融支援をめぐり不透明感が急浮上したことが嫌気され利益確定の動きが強まり、高値圏でもみ合う展開となりました。

業種別では、積極的な金融緩和と政策が予想される中、その恩恵の享受が期待されるその他金融業、センチメント改善に伴う売上増加期待が高まった小売業、金融緩和と政策を背景に保有資産価値の評価が高まるとの思惑から倉庫・運輸関連などが市場平均を上回りました。一方、春節(旧正月)後の中国鋼材価格の軟化が嫌気された鉄鋼、原油輸入コストの上昇に対し価格転嫁しきれずマージン(利ざや)が悪化した石油・石炭製品、値上げ発表はなされたものの先行きの業績改善までには至らないとの思惑からパルプ・紙などが市場平均を下回りました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

国内債券：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	11,579	124
純資産総額(百万円)	497,962	-2,909

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

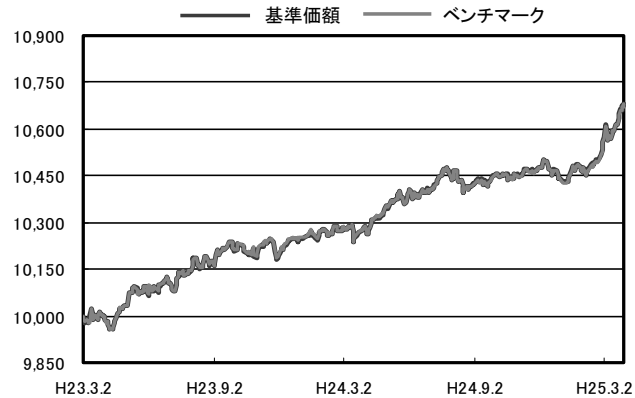
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	1.08%	1.08%
3ヵ月	H24.12.28	2.21%	2.19%
6ヵ月	H24.9.28	2.13%	2.12%
1年	H24.3.30	3.75%	3.72%
3年			
設定来	H23.3.2	6.75%	6.72%

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ベビーファンドの設定日前日(H23.3.2)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H17.6.10)



■ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成23年3月2日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■NOMURA-BPI(総合)は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

● 資産構成 ※1

	3月29日	前月比
債券	99.6%	0.5%
先物等	0.0%	0.0%
合計	99.6%	0.5%

● ポートフォリオの状況

平均クーポン	1.64%
平均修正デュレーション	7.53年
平均利回り	0.50%

● 債券種別構成 ※2

国債	78.6%
政府保証債	3.9%
地方債	6.7%
金融債	1.4%
事業債	7.3%
円建外債	0.7%
その他	1.5%

● 残存年限別構成 ※2

1年未満	2.4%
1-3年	20.3%
3-5年	21.1%
5-7年	11.4%
7-10年	16.6%
10年以上	28.2%

※1 純資産総額対比

※2 現物債券評価額対比

● 市場動向

長期金利(10年国債利回り)は、新体制下の日銀による金融緩和強化への期待が一層強まったことを受けて低下しました。月末は前月末より0.1%程度低い0.56%となりました。

上旬は、米国の堅調な雇用の回復や株式市場の上昇を受けて、長期金利は0.685%まで上昇しました。しかし、日銀の次期総裁となる黒田ADB(アジア開発銀行)総裁が、積極的な金融緩和とともに、より長い年限の国債購入にも前向きな姿勢を示したことから、債券は買い戻され、長期金利は0.6%台前半へ低下しました。

月後半に、EU(欧州連合)のキプロス支援策を巡って欧州金融システムに対する警戒感が再び強まると、海外市場と同様に国内でも債券が買われ、長期金利は0.5%台へ低下しました。さらに、黒田新総裁があらためて2%の物価目標達成のためにあらゆる手段を講じる姿勢を示したことに加えて、年度末を控えて薄商いとなる中で、年金などの投資家が資産配分上で低下した国内債券の時価構成比を復元するための購入を続けたため、長期金利は0.51%まで低下しました。しかし月末には利益確定の動きに押されて0.5%台半ばへ上昇しました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

外国株式：外国株式インデックス・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	17,601	679
純資産総額(百万円)	239,207	3,239

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	4.01%	4.05%
3ヵ月	H24.12.28	16.86%	16.97%
6ヵ月	H24.9.28	32.20%	32.38%
1年	H24.3.30	29.34%	29.74%
3年			
設定来	H23.3.2	31.92%	32.69%

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ベビーファンドの設定日前日(H23.3.2)を基準としています。

● 資産構成 ※1

	3月29日	前月比
株式	98.1 %	-0.2 %
先物等	1.7 %	0.1 %
合 計	99.8 %	-0.1 %

● 国別投資比率 ※2

アメリカ	56.9 %
イギリス	9.7 %
カナダ	5.0 %
スイス	4.6 %
オーストラリア	4.2 %
その他	19.6 %

● 市場動向

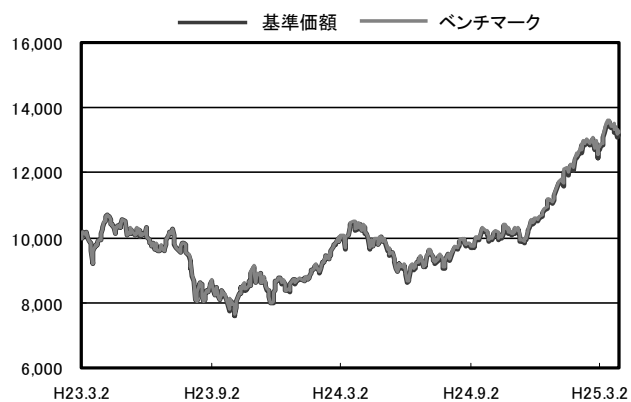
3月の米国市場は、上昇しました。好調な経済指標の発表や各国中央銀行による金融緩和策継続への期待が上昇の背景です。月前半は、主要経済指標が市場予想を上回ったことを好感し堅調に推移しました。その後、キプロスへの金融支援を巡る混乱、イタリアの政局不安などを嫌気して下落する局面はありましたが、各国の金融緩和策継続に対する強い期待や、欧州懸念が一服したことを背景に買い戻される展開となりました。

欧州市場は総じて横ばいとなりました。前半は堅調な米国市場動向を受けて上昇したものの、キプロス救済問題やイタリア政局不安、一部経済指標の下振れを背景に反落しました。

(為替) 当月末の米ドル/円は前月末よりやや円安の94円台となり、ユーロ/円は前月末よりやや円高の120円台となりました。主要通貨については、引き続き日本政府から日銀への金融緩和圧力が強まっていることや貿易収支の悪化などが円安要因となりましたが、欧州の景気低迷やイタリアの政局不安などが影響し、ユーロは対円で上昇した後に下落に転じました。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H15.5.19)



■ベンチマークは、MSCIコクサイインデックス(税引前配当込み、円ベース)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成23年3月2日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■MSCIコクサイインデックス(税引前配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

● 組入上位10銘柄 ※1

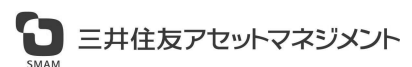
(組入全銘柄数 1,290)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.6 %
2	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.6 %
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.0 %
4	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9 %
5	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9 %
6	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9 %
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	0.9 %
8	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8 %
9	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	0.8 %
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8 %

※1 純資産総額対比

※2 現物株式評価額対比(外貨建リートを含む)

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

外国債券：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	13,920	171
純資産総額(百万円)	264,184	1,391

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

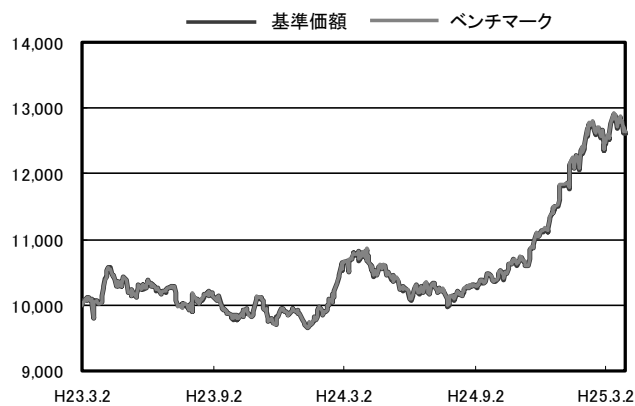
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	1.24%	1.28%
3ヵ月	H24.12.28	6.66%	6.71%
6ヵ月	H24.9.28	21.68%	21.81%
1年	H24.3.30	17.63%	17.81%
3年			
設定来	H23.3.2	26.10%	26.34%

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ベビーファンドの設定日前日(H23.3.2)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H15.12.18)



■ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を指します。
■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成23年3月2日を10,000として表示しております。
■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティグループ・グローバル・マーケット・リンクが開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

● 資産構成 ※1

	3月29日	前月比
債券	98.1%	-0.1%
先物等	0.0%	0.0%
合計	98.1%	-0.1%

● ポートフォリオの状況

平均残存年数	7.95 年
平均修正デュレーション	6.01 年
平均利回り	1.58%

● 通貨別構成 ※2

アメリカドル	41.4%
ユーロ	41.2%
イギリス ポンド	7.4%
カナダドル	2.7%
オーストラリアドル	1.6%
その他	5.6%

● 残存年限別構成 ※2

1年末満	0.4%
1-3年	29.4%
3-7年	34.1%
7-10年	15.3%
10年以上	20.9%

※1 純資産総額対比

※2 現物債券評価額対比

● 市場動向

(債券) 当月末(現地3月28日)の米国10年国債利回りは前月末と概ね同水準の1.85%となり、ドイツ10年国債利回りは前月末よりやや低水準の1.29%となりました。米国では、良好な経済指標や株高を背景に一時は長期金利が2%を上回りましたが、欧州でキプロスの金融システム不安やイタリアの政局不安が台頭したことなどで安全資産としての米国債の需要が高まり、長期金利は低下に転じました。ユーロ圏では、ドイツを含めて景気が低迷した状況が続いており、キプロスやイタリアの情勢不安なども影響して、ドイツの長期金利は低下しました。

(為替) 当月末(3月29日)の米ドル/円は前月末よりやや円安の94円台となり、ユーロ/円は前月末よりやや円高の120円台となりました。主要通貨については、引き続き日本政府から日銀への金融緩和圧力が強まっていることや貿易収支の悪化などが円安要因となりましたが、欧州の景気低迷や周辺国の政情不安などが影響し、ユーロは対円で上昇した後に下落に転じました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

新興国株式：新興国株式ETF・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	10,969	-33
純資産総額(百万円)	207	-30

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	-0.30%	0.60%
3ヵ月	H24.12.28	6.36%	6.95%
6ヵ月	H24.9.28	24.70%	25.87%
1年	H24.3.30	17.07%	17.47%
3年			
設定来	H23.3.3	9.69%	12.71%

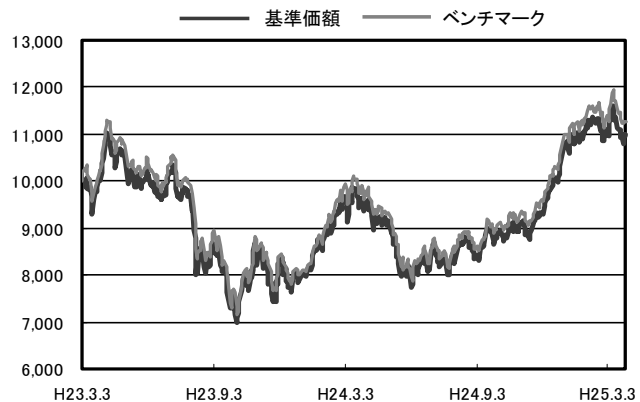
※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 投資信託証券組入比率

	ファンド
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	98.90%
現金等	1.10%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■ベンチマークはFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。■ベンチマークは平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。組入ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日以降はFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■ベンチマークは、新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利は、それぞれFTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社に帰属し、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

● 市場動向

<株式>

米国では、財政危機に陥っているキプロスへの金融支援の行方が一時不透明となったことなどにより、欧州債務問題への懸念が強まり、一時弱含む局面もありましたが、2月の非農業部門雇用者数や耐久財受注などの経済指標が良好だったことを背景に堅調な相場となりました。一方、欧州は総じて横ばいとなりました。ドイツ景況感指数などの主要経済指標が上ぶれたことなどは好感されましたが、月を通じてイタリアなど周辺国の政治情勢に対する不安から上値が抑えられました。

アジア市場はまちまちな展開となりました。香港・中国市場は具体化し始めた不動産価格抑制策を嫌気して下落しました。韓国市場は、欧州債務問題への懸念が強まったことに加え、北朝鮮が休戦協定を白紙化すると宣言して半島情勢が悪化したことを背景に下落しました。インド市場は、連立政権の一角だった政党が離脱し、連立与党の政権実行力に不透明感が生じたことなどから、下落しました。一方、国内経済が堅調に推移しているインドネシアは史上最高値を更新しました。

南米、ロシア・東欧は調整相場となりました。ブラジルでは景気回復のペースが低迷する中でインフレ率が上昇し、政策金利の早期引き上げ観測が台頭したことなどを背景に株式市場は下落しました。ロシア市場は、キプロスの預金総額の3分の1はロシアマネーと言われるなど、ロシアとの関係が深いキプロスの金融救済を巡る混乱を懸念して、下落基調をたどりしました。

<為替>

月前半は、米国の雇用統計やISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が市場予想を上回る良好なものであったことなどからドルが円に対して買われる展開となり、前月末の1ドル92円台半ばからいったんは96円台まで上昇しました。その後、キプロスに対する金融支援の行方が不透明となったことから、月後半にかけて円を買戻す動きが強まり、当月末は94円台前半と前月末に比べて若干のドル高円安となりました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

新興国株式：新興国株式ETF・マザーファンド

(ご参考) バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF の状況

● 騰落率

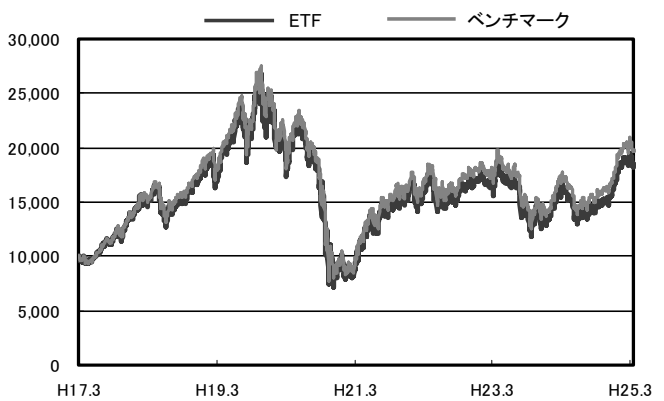
	基準日	ETF	ベンチマーク	円/米ドル
1ヵ月	H25.2.28	-0.12%	0.60%	1.66%
3ヵ月	H24.12.28	6.65%	6.95%	8.63%
6ヵ月	H24.9.28	25.31%	25.87%	21.20%
1年	H24.3.30	16.86%	17.47%	14.43%
3年	H22.3.31	9.79%	11.90%	1.09%
設定来	H17.3.11	85.10%	98.07%	-9.72%

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 円/米ドルは、一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)を用いて計算しています。

● 時価(円ベース)の推移

(ファンド設定日 H17.3.11)



■ベンチマークはFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。■ベンチマークは平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日以降はFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。■上記グラフにおいては、ETFの時価及びベンチマークを、ETF設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■ETFの時価(円ベース)は、バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF(米ドル建て)の時価を当社が独自に円換算したものです。■ベンチマークは、新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利は、それぞれFTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社に帰属し、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

● 国別投資比率 (基準日 H25.2.28)

1 中国	18.6 %
2 ブラジル	13.9 %
3 台湾	10.8 %
4 韓国	10.3 %
5 南アフリカ	7.9 %
6 インド	7.7 %
7 ロシア	6.4 %
8 メキシコ	5.2 %
9 マレーシア	3.9 %
10 インドネシア	3.1 %

● 組入上位10銘柄

(基準日 H25.2.28)

銘柄名
1 Samsung Electronics Co. Ltd.
2 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.
3 Petroleo Brasileiro SA
4 Vale SA
5 China Construction Bank Corp.
6 China Mobile Ltd.
7 Industrial & Commercial Bank of China Ltd.
8 Gazprom OAO
9 Banco Bradesco SA
10 Itau Unibanco Holding SA

(組入全銘柄数 1,059)

※Vanguardおよびデータストリームのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

新興国債券：新興国債券ETF・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	13,759	54
純資産総額(百万円)	480	-75

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	0.39%	0.80%
3ヵ月	H24.12.28	4.44%	5.71%
6ヵ月	H24.9.28	19.66%	21.48%
1年	H24.3.30	24.00%	26.40%
3年			
設定来	H23.3.3	37.59%	43.14%

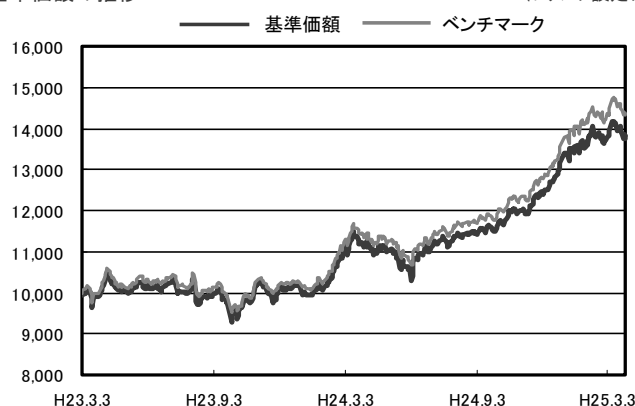
※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 投資信託証券組入比率

	ファンド
シェアーズ J.P.モルガン・ミドル建て エマージング・マーケット債券ファンド	97.84%
現金等	2.16%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■ベンチマークは、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)は、J.P.モルガン社が開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

● 市場動向

(債券)

新興国債券は、上旬は市場予想を上回る米国の雇用統計やISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数により米国債利回りが上昇(債券価格は低下)したのに連動し、軟調な展開となりました。しかし、これら米国の景気の先行き不透明感の後退などがリスクの減少であることが認識され、その後はやや持ち直す展開となりました。

中旬以降は、米国議会で歳出の強制削減に対する協議が紛糾するとの懸念や、キプロスに対する金融支援を巡る不透明感などにより米国債利回りは低下しました。一方、新興国債券は、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国債に対する利回り格差が拡大したため価格が緩やかに下落しました。その結果、当月の債券からのリターンはマイナス寄与となりました。

(為替)

月前半は、米国の雇用統計やISM製造業景況感指数が市場予想を上回る良好なものであったことなどからドルが円に対して買われる展開となり、前月末の1ドル92円台半ばから96台まで上昇しました。その後、月半ばにキプロスに対する金融支援の行方が不透明となったことから、円を買戻す動きが強まりました。

月末にかけてもキプロスに関する懸念が円の支援材料となりましたが、米国株式市場の上昇が続いたことがドルの支援材料となったため、ドル円相場はもみ合いとなりました。その結果、ドルは円に対して当月末は94円台前半と、前月末に比べてドル高円安となり、基準価額にプラスに寄与しました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

新興国債券：新興国債券ETF・マザーファンド

(ご参考) iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーシング・マーケット債券ファンドの状況

(基準日 H25.3.28)

● 騰落率

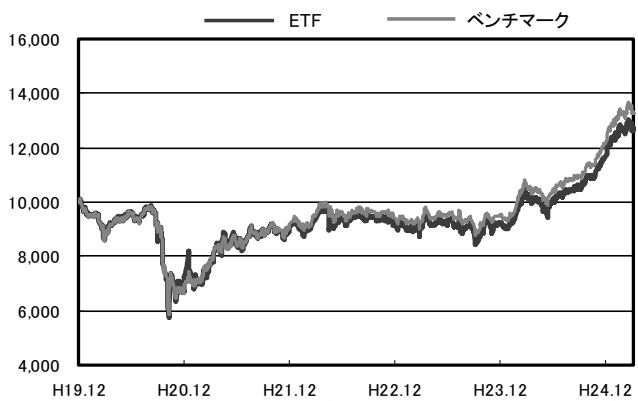
	基準日	ETF	ベンチマーク	円/米ドル
1ヵ月	H25.2.28	0.62%	0.80%	1.66%
3ヵ月	H24.12.28	4.95%	5.71%	8.63%
6ヵ月	H24.9.28	20.39%	21.48%	21.20%
1年	H24.3.30	25.02%	26.40%	14.43%
3年	H22.3.31	31.70%	35.73%	1.09%
設定来	H19.12.20	26.44%	32.43%	-17.04%

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 円/米ドルは、一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)を用いて計算しています。

● 時価(円ベース)の推移

(ファンド設定日 H19.12.20)



■ベンチマークは、J.P.モルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)を指します。■上記グラフにおいては、ETFの時価及びベンチマークを、ETF設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■ETFの時価(円ベース)は、iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーシング・マーケット債券ファンドの時価を当社が独自に円換算したものです。■J.P.モルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)は、J.P.モルガン社が開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ETFを当社が保証するものではありません。

● ポートフォリオの状況

平均残存年数	11.86 年
平均クーポン	6.59%
平均デュレーション	7.49 年
組入全銘柄数	168

● 国別構成

1 ブラジル	6.9%
2 ロシア	6.7%
3 トルコ	6.6%
4 メキシコ	6.5%
5 フィリピン	6.3%
6 インドネシア	6.1%
7 ベネズエラ	5.3%
8 コロンビア	4.6%
9 ポーランド	4.3%
10 ペルー	3.9%

● 残存年限別構成

1年未満	0.0%
1-5年	14.1%
5-10年	46.6%
10-15年	4.8%
15-20年	8.7%
20-25年	14.0%
25年以上	10.1%

● 組入上位10銘柄

銘柄名	格付(S&P/Moody's)	種別	クーポン(%)	償還日	比率
1 フィリピン国債	BB+/Ba1	国債	7.75	2031/1/14	3.9%
2 ロシア国債	BBB/Baa1	国債	7.50	2030/3/31	2.6%
3 ペルー国債	BBB/Baa2	国債	6.55	2037/3/14	2.4%
4 インドネシア国債	BB+/Baa3	国債	6.88	2018/1/17	2.0%
5 ブラジル国債	BBB/Baa2	国債	6.00	2017/1/17	1.8%
6 コロンビア国債	BBB-/Baa3	国債	6.12	2041/1/18	1.8%
7 クロアチア国債	BB+/Ba1	国債	6.62	2020/7/14	1.7%
8 ウルグアイ国債	BBB-/Baa3	国債	7.62	2036/3/21	1.7%
9 コロンビア国債	BBB-/Baa3	国債	7.38	2017/1/27	1.7%
10 ポーランド国債	A-/A2	国債	6.38	2019/7/15	1.7%

※iSharesおよびデータストリームのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

日経225VA(適格機関投資家専用)

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	14,705	1,094
純資産総額(百万円)	7,038	266

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H25.2.28	8.04%	7.25%
3ヵ月	H24.12.28	20.05%	19.27%
6ヵ月	H24.9.28	40.72%	39.77%
1年	H24.3.30	24.84%	22.95%
3年	H22.3.31	16.94%	11.79%
設定来	H14.9.20	47.05%	30.76%

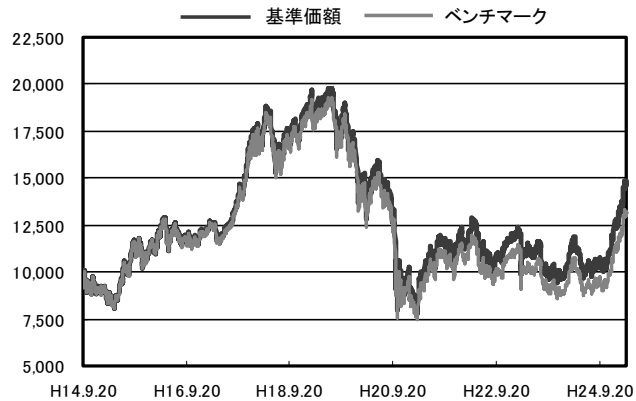
※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ファンドの設定日前日(H14.9.20)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H14.9.24)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■ベンチマークは、日経平均株価を指します。
 ■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成14年9月20日を10000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、本件商品を日本経済新聞社が保証するものではありません。

● 資産構成 ※1

	3月29日	前月比
株式	91.1 %	1.5 %
先物等	8.8 %	- 1.5 %
合 計	100.0 %	- 0.0 %

● 組入上位業種 ※2

業種名	比率
1 電気機器	16.8%
2 小売業	12.8%
3 情報・通信業	9.5%
4 医薬品	7.4%
5 輸送用機器	7.4%
6 化学	6.2%
7 食料品	4.8%
8 機械	4.8%
9 不動産業	3.5%
10 精密機器	2.9%
その他	23.9%

● 組入上位10銘柄 ※1 (組入全銘柄数 224)

銘柄名	比率
1 ファーストリテイリング	9.0%
2 ファナック	4.3%
3 ソフトバンク	3.8%
4 京セラ	2.6%
5 KDDI	2.3%
6 本田技研工業	2.1%
7 信越化学工業	1.8%
8 キヤノン	1.5%
9 アステラス製薬	1.5%
10 武田薬品工業	1.5%

※1 純資産総額対比

※2 現物株式評価額対比

● 市場動向

日経平均株価は月間で7.25%の上昇となりました。為替相場の変動に一喜一憂しながらも底堅い推移となりました。月前半は、景気指標の改善を受けた米国株市場の上昇や円安進行が好感され、堅調な推移となりました。月央には、円安進行に一服感が生じたものの、日銀による新体制下での積極的な金融緩和策への根強い期待から、日本株市場は年初来高値を更新しました。しかしながら、その後は、ユーロ圏のキブロスに対する金融支援をめぐる不透明感が急浮上したことが嫌気され利益確定の動きが強まり、高値圏でもみ合う展開となりました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド／為替ヘッジ付きVA4＜適格機関投資家限定＞

月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型

基準価額	10,472円
純資産総額	172百万円
銘柄数（マザーファンド）	475
マザー受益証券投資比率	101.5%
信託報酬率	0.2415%（税抜0.23%）

マザー純資産総額	261.620百万円
推定トラッキングエラー	0.03%

＜商品の特色＞

◆投資目的

「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券を通じて、主として日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債などに投資し、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、シティグループ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目指します。

◆投資対象

ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜3月の市場概況＞

3月の海外債券市場は、キプロスやイタリアを中心に欧州債務懸念が高まったことを背景に債券は買われました。

米国債券市場は、強い雇用統計など堅調な経済指標を受けて、米国経済への回復期待が高まったことから債券は売られました。しかし、米国財政再建における強制歳出削減への対応を巡る協議が難航していることや、キプロスやイタリアを中心に欧州債務懸念が高まったことを背景に債券は買い戻されました。米国10年債利回りは前月末から0.03%低下の1.85%となりました。

欧州債券市場は、ユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)やユーロ圏景況感が事前予想を下回り前回から低下するなど欧州域内の景気悪化が続く中、キプロスの金融支援を巡る状況が一進一退となったことや、イタリアで連立交渉が難航していることを背景に欧州債務問題に対する懸念が高まったことから独国債は買われました。英国債券市場は、鉱工業生産が事前予想を下回り前回から下落したことや経常収支の赤字幅が事前予想を上回り拡大するなど経済指標が軟調である中、ユーロ圏全体で景気悪化が継続したことや、キプロスやイタリアを中心に欧州債務懸念が高まったことを背景に英国債は買われました。独10年国債利回りは前月末から0.16%低下の1.29%、英10年国債利回りは0.20%低下の1.77%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移

2013年3月29日現在



※基準価額は信託報酬控除後です。

※ベンチマークはシティグループ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)で、2012年1月23日を10,000として換算し直しています。

一般特性値

平均最終利回り	1.60%
平均デュレーション	6.09
平均格付け	AA

通貨別構成比※	比率
米ドル	41.10%
ユーロ	40.99%
英ポンド	7.40%
カナダドル	2.72%
オーストラリアドル	1.62%
その他	5.69%

残存年数別構成比※	比率
1年未満	0.00%
1～3年	29.26%
3～7年	33.72%
7～10年	14.84%
10年以上	21.71%

国別構成比※	比率
アメリカ	41.10%
カナダ	2.72%
メキシコ	1.11%
オーストラリア	1.62%
シンガポール	0.39%
マレーシア	0.57%
イタリア	9.23%
ドイツ	8.80%
フランス	9.93%
イギリス	7.40%
スペイン	4.64%
ベルギー	2.56%
オランダ	2.67%
オーストリア	1.75%
デンマーク	0.84%
スウェーデン	0.65%
スイス	0.39%
フィンランド	0.63%
アイルランド	0.78%
ポーランド	0.78%
ノルウェー	0.32%
南アフリカ	0.62%

※比率はマザーファンドの純資産総額対比です。

基準価額騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	設定来
ファンド	0.52%	-0.19%	0.97%	4.18%	-	-	4.72%
ベンチマーク	0.58%	-0.01%	1.26%	4.66%	-	-	5.38%
差	-0.06%	-0.18%	-0.28%	-0.48%	-	-	-0.66%

※ファンドの騰落率は信託報酬控除後の基準価額より算出しています。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

設定・運用:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

【組入投資信託の運用概況】

2013年3月29日現在

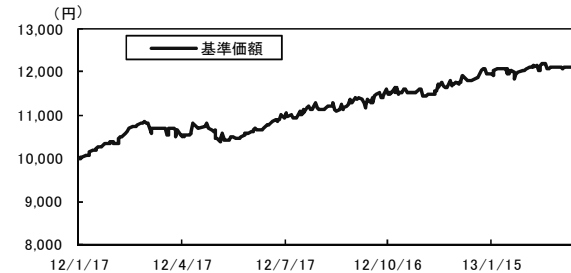
GSアジア・ハイ・イールド債券ファンド(円ヘッジコース)VA<適格機関投資家限定>

ファンドの特色

- ①当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建てハイ・イールド債券に投資します。
 * 組入れ投資信託証券では、米ドル建て以外の資産に投資することがあります。米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行った場合は、原則として対米ドルで為替ヘッジを行います。
 ②外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用実績

設定来の実績（設定日：2012年1月17日）



基準価額 12,084円 純資産総額 1,856.8百万円

信託設定日 2012年1月17日 信託期間 2021年10月25日まで
 決算日 毎年10月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日。）

期間別騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.55%	2.35%	6.33%	13.10%	—	20.84%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算月	2012/10	2013/10	2014/10	2015/10	2016/10	
分配金	0円	—	—	—	—	0円

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当ファンドの信託報酬は純資産総額に対して年率0.9345%（税込）であり、上記の基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

<組入れファンド> ゴールドマン・サックス・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・FX・サブ・トラストの実績 2013年3月末現在

◆ポートフォリオの資産構成

アジア・ハイ・イールド債券等	95.6%
現金等	4.4%

◆ポートフォリオの状況

組入銘柄数	130銘柄
デュレーション ^{*1}	3.55年
最終平均利回り ^{*1}	6.48%
平均格付け ^{*1}	B格

◆国別比率

国名	比率
中国	30.1%
香港	17.1%
インドネシア	15.2%
フィリピン	12.0%
インド	11.4%
シンガポール	5.5%
モンゴル	0.3%
タイ	0.3%
その他	3.6%
現金等	4.4%

◆格付^{*2}別比率

格付け	比率
A	3.4%
BBB	6.6%
BB	25.8%
B	26.7%
CCC	1.7%
NA	31.4%
現金等	4.4%

◆業種（セクター）^{*3}比率

業種（セクター）	比率	業種（セクター）	比率
不動産	25.4%	商工業	6.0%
消費（景気循環型）	12.1%	公益事業	5.6%
エネルギー	11.9%	金融業	5.4%
通信	9.4%	多角経営	5.0%
消費（非景気循環型）	8.0%	テクノロジー	0.5%
基礎資材	6.5%	現金等	4.4%

◆組入れ上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン	償還日	業種（セクター） ^{*3}	格付け ^{*2}	比率
1	BHARTI AIRTEL INTERNATIONAL	インド	5.1250%	2023/3/11	通信	BB+	4.3%
2	SM INVESTMENTS	フィリピン	4.2500%	2019/10/17	消費（景気循環型）	NA	3.9%
3	COUNTRY GARDEN HOLDINGS	中国	11.1250%	2018/2/23	不動産	BB-	2.4%
4	PETRON	フィリピン	7.5000%	2049/12/31	エネルギー	NA	2.3%
5	EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	中国	13.0000%	2015/1/27	不動産	B	2.2%
6	BERAU CAPITAL RESOURCES	インドネシア	12.5000%	2015/7/8	エネルギー	B+	2.2%
7	PT ADARO INDONESIA	インドネシア	7.6250%	2019/10/22	エネルギー	BB+	2.0%
8	METROPOLITAN LIGHT INTL	香港	5.2500%	2018/1/17	商工業	NA	2.0%
9	GLOBAL A&T ELECTRONICS	シンガポール	10.0000%	2019/2/1	消費（非景気循環型）	B	1.9%
10	CAPITALAND TREASURY	シンガポール	4.0760%	2022/9/20	不動産	NA	1.8%

*1 現金等を含みます。 *2 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスのいずれかの格付機関の低い方の格付けを使用しています。

*3 セクターは、Bloombergのセクター分類を使用しています。

※最終平均利回りとは、ポートフォリオに組み入れられているすべての債券が、デフォルト（債務不履行）等することなく償還日において償還されると仮定して計算された年平均の利回りです。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

運用コメント

<アジア・ハイ・イールド市場>

3月のアジア・ハイ・イールド社債市場は小幅上昇し、スプレッド（上乗せ金利）は若干縮小しました。

当月、債務危機に陥ったキプロスへの金融支援の条件として、同国の銀行預金への課税が予想外に盛り込まれ、こうした措置が今後のユーロ圏の銀行救済のモデルとなるとの懸念が市場に広がり、欧州債務危機の再燃に対する警戒が強まったことなどを背景に、「質への逃避」の動きが再び活発化しました。

中国の春節（旧正月）の大型連休による影響などから新規発行市場が相対的に落ち着いていた2月に比べ、当月の新規発行市場は活気を取り戻しました。中国の不動産セクターがアウトパフォームした一方、中国の商工業セクターやインドネシアのエネルギーセクターがアンダーパフォームしました。

■本資料は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／資産複合

● 基準価額および純資産総額

	3月29日	前月比
基準価額(円)	10,016	1
純資産総額(百万円)	408	-31

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド
1ヵ月	H25.2.28	0.01%
3ヵ月	H24.12.28	0.04%
6ヵ月	H24.9.28	0.05%
1年	H24.3.30	0.08%
3年		
設定来	H23.3.3	0.16%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

(03/29現在) 0.0347%

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 資産構成 ※1

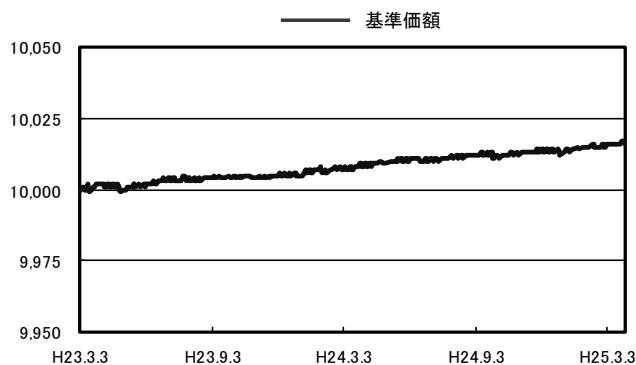
	3月29日	前月比
債券	98.9%	0.2%
先物等	0.0%	0.0%
合 計	98.9%	0.2%

● ポートフォリオの状況

平均クーポン	0.97%
平均修正デュレーション	0.48 年
平均利回り	0.08%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■上記グラフにおいては、基準価額を、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 債券種別構成 ※2

国債	100.0%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年限別構成 ※2

1年未満	100.0%
1-3年	0.0%
3-5年	0.0%
5-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※1 純資産総額対比

※2 現物債券評価額対比

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

●ご契約時の費用

項 目		費 用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要な費用	一時払保険料に対して4.0%

●積立期間中の費用

項 目		費 用
保険関係費用* ¹ (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要な費用	基本保険金額に対して年率2.3%* ²
資産運用関係費用	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、P3「特別勘定の内容」、もしくは「特別勘定のしおり」をご覧ください)	投資信託の純資産総額に対して 左記費用を毎日控除します

●年金受取期間中の費用(主契約および年金支払特約)

項 目		費 用
保険関係費用* ³ (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%

●年13回*⁴以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項 目		費 用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年13回目* ⁴ からかかる費用	1回あたり1,000円

*¹ 保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、基本保険金額が一定の場合、保険関係費用(保険契約管理費)は積立金額の増減にかかわらず一定となります。

*² 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数(ご契約者が保有する特別勘定の持分の単位数)が減少します。

*³ 保険関係費用(年金管理費)は、毎年お支払いする年金額から差し引かれるものではなく、将来の年金のお支払いのために積み立てられている責任準備金から控除されます。また、保険関係費用(年金管理費)は、将来変更する可能性があります。

*⁴ 「年」とは、契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

投資リスクについて

- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク等の投資リスクを負うことになります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、死亡保険金、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります(被保険者が積立期間中に所定の不慮の事故による傷害などでお亡くなりになった場合は、基本保険金額と同額を災害死亡保険金として死亡保険金に加算してお支払いします)。
- 積立金額が0円になった場合は、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- 運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、投資対象となる特別勘定をお客さまの判断で決定していただきます。また、特別勘定の資産運用の成果およびリスクはお客さまに帰属することになります。
- スwitchングを行った際には、選択した特別勘定の種類によっては、その特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。
- 東京海上日動フィナンシャル生命の業務または財産の状況の変化や経営破綻により、年金額・死亡保険金額等が削減されることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

この商品は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

【募集代理店】



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

〒167-0043

東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー

TEL 03-6383-6811(大代表)

ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは

0120-237-770

受付時間 月～金/9:00～17:00

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)